

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	環境技術開発センター運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	13	2	8,000
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		新産業創出促進法、高度研究機能集積地区(県基本構想) 飯田市環境技術開発センター条例、三遠南信バイライゼーション				
		事業期間	14	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・起業、研究開発に取り組む意欲のある者 ・飯田市環境技術開発センター入居企業 ・入居企業の研究開発担当者	・入居企業数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	8
			5			
	・入居企業の研究者・技術者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	15		
		10				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	・新しい研究開発の技能を身につける ・入居企業同士が交流し、技術を高め合う ・企業の担っている技術をさらに高める	・新規創業者数	18目標	1	最終目標	
			18実績		19目標	1
		23目標	3	23実績		最終目標達成年度
		・新製品、新事業	18目標	3	最終目標	
18実績				19目標	3	
23目標			3	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・飯田市工業振興マスタープランに基づき設置した、研究開発のシンボル施設を活用し、研究開発力のある企業を集積させ、そこを拠点に起業、研究開発のステージを形成する。 ・起業や研究開発を支援するインキュベーション・マネージャーを中心に大学、研究機関、地場産業振興センターや工業技術センター等の連携を図り、入居者や地域の企業との研究開発、共同研究を支援する。	18年度の実績 ・入居者及び地域企業の起業・研究開発支援強化、充実 インキュベーション・マネージャーによる各種案件に対する支援 工業技術センターを核とした技術、解析、分析等の支援 遠隔講義システム等を利用した産学官連携による創業・研究開発支援セミナー等の実施 起業・研究開発による専門家によるアドバイザー支援 大学・研究機関及び外部有識者組織と連携した共同支援 定期的な成果の中間検証、評価の実施(ISO14001の目標に展開) 入居企業による3年間の研究成果発表会の開催	地域企業との連携支援(回) 15 入居企業との連携支援(回) 5 入居企業が研究成果品を展覧した回数	10 15 5
19年度計画	・入居者及び地域企業の起業・研究開発支援強化、充実 研究開発相談会の定期開催とテーマ掘り起こし 起業・研究開発の専門家によるアドバイザー支援 工業技術センターを核とした技術、解析、分析等の支援 インキュベーション・マネージャーによる支援 新規アドバイザーの開拓と外部有識者組織への参画 新規入居企業の募集、選定 定期的な成果の中間検証、評価の実施(ISO14001の目標に展開)			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	8,000	8,000
事業費計(A)	8,000	8,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度
	臨時職員等所要時間	2,000	
	人件費計(B)	2,329	0
	トータルコストA+B	10,329	8,000

特定財源内訳や補足事項	新事業支援施設整備費補助金 広域的新事業支援連携等事業費補助金
-------------	------------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	コア技術の向上と開発機能の強化	地域経済自立度(%)	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
	製造品出荷額(億円)	現状値	3700	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標		4070	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
・飯田市工業振興マスタープラン、地域企業のヒアリング結果に基づき、研究開発力のある企業を集積して、「研究開発の谷」のシンボルとなる施設を建設し、そこを拠点に起業、研究開発のステージを形成するため開始した。	・地域の中核企業であった三協精機製作所、横河工機エレクトロニクス・マニュファクチャリングが海外進出等で地域内から転出している。飯田市の製造品出荷額もピークは3000億円あったものが2100億円台に低下した。しかし、飯田市が造成した工業団地や三協精機跡地への企業立地が進み、景気の回復の動きと共に製造品出荷額、雇用に回復傾向が見られる。	・具体的成果を求められている。 ・産業審議会の答申では、研究開発力を強化し地域に根ざす事の出来る「地域内発型の産業振興」が答申された。」

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	比較的大きな地域内企業を含む支援展開から、規模の小さな企業及び新起業家の新規創業展開を最重点に実施していく。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	入れ替えの新規入居企業を中小企業中心としていく。またセンター内に起業準備室を設置し、新規起業家に貸し出しを行い支援展開を開始する。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	